

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 秋田県 (都道府県: 秋田県)  
 本事業の担当部局名 あきた未来創造部次世代・女性活躍支援課

事業メニュー	地域結婚支援重点推進事業		
区分	一般メニュー		
関連事業メニュー	1.1.2 結婚希望者の出会いの機会づくりを目的としたイベント・スキルアップセミナー		
個別事業名	出会い・結婚応援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和6年4月1日 ~	令和7年3月31日	事業開始年度 令和4年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	7,454,800		円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題) ※全事業共通        秋田県は、若年層の県外流出による社会減の進行のほか、独身者の意識変化及びライフスタイルの多様化等による未婚・晩婚・晩産化の進行が影響し、婚姻件数と出生数は、年々減少しており、人口の自然減に歯止めがかからない状況である。        このような中、県人口の自然減を抑制するためには、結婚・子育てに希望がもてるよう、小学生から社会人までの各年代でライフプランを学び考える機会を充実させながら、これまで以上に家庭や職場、地域全体で結婚・子育てを応援する気運の醸成を図るとともに、あきた結婚支援センター(以下「センター」という)を本県の結婚支援の中心に位置付けながら、結婚・出産につながる独身者の出会いの機会の創出に向けた取組の拡充を図る必要がある。        改正育児・介護休業法により令和4年10月1日から施行されている「産後パパ育児」(出生時育児休業)や「育児休業の分割取得」により、男性がさらに育児休業を取得しやすい環境が整ってきているが、民間の「男性育休白書2023」によると本県の男性の育児力の順位は46位と下位に位置している。        秋田県の男性の家事・育児の実践数・家事・育児への関与度、家事育児を行う時間、育児休業の取得日数、男性の家事・育児を行っているの幸福度のすべてにおいて全国下位に位置しており、東北6県と比較しても青森県7位、岩手県13位、宮城県14位、山形県20位と東北においても突出して男性の家事・育児に対する意識が低いことが分かる</p> <p>(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け)        &lt;当年度の少子化対策の全体像&gt; ※全事業共通        秋田県では、県政運営指針「新秋田元気創造プラン(2022~2025年度)」において、県民誰もが将来にわたって生き生きと暮らせる地域社会をつくるため、「未来創造・地域社会戦略」を掲げ、次の6つの「目指す姿」に向けて取り組んでいる。        目指す姿(1): 新たな人の流れの創出        目指す姿(2): 結婚・出産・子育ての希望がかなう社会の実現        目指す姿(3): 女性・若者が活躍できる社会の実現        目指す姿(4): 変革する時代に対応した地域社会の構築        目指す姿(5): 脱炭素の実現を目指す地域社会の形成        目指す姿(6): 行政サービスの向上        また、次の4つの施策の方向性に基づき、少子化対策の取組を進めていくこととしている。        方向性(1): 結婚・出産・子育てを前向きに捉える気運の醸成        方向性(2): 出会いと結婚への支援        方向性(3): 安心して出産できる環境づくり        方向性(4): 安心して子育てできる体制の充実</p> <p>&lt;本個別事業の位置付け&gt;        目指す姿(2)結婚・出産・子育ての希望がかなう社会の実現に位置づけられており、その達成に向けた取組として、結婚を希望する人に対する出会いの機会の提供など、結婚につながる総合的な支援を行うこととしている。本個別事業1・2は、その一環として結婚を希望する独身者に対し、婚活に必要なスキルの向上と出会いの機会創出を行うもので、本個別事業3は若年層を対象に婚活よりも気軽な出会いの機会を創出するものである。</p> <p>(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ))        課題1 新型コロナウイルス感染症の影響により、出会いの機会が減少        ・令和2年から5年にかけての新型コロナウイルス感染症の影響下において、祭りやイベント等の中止が相次ぎ、異性と出会う機会が少なくなった。        ・「応援隊II」による対面での出会いイベントについても中止・自粛が続いたため、開催回数が増えなかった。その後、新型コロナウイルス感染症の感染法上の位置づけが5類に移行され、徐々にイベントの開催数が増加しているものの、コロナ禍以前の水準までは至っていない現状である。        ・出会いイベントに参加した方からは、「県内各地域で開催してほしい」、「多くの人が参加するイベントに参加したい」などの意見が寄せられた。        【課題1に対応する取組】        ・本個別事業2・3により、県が先頭となって出会いイベント等を開催し、減少した対面での出会いの機会の回復を図る。        ・出会いイベントを県北、中央、県南各地域で開催することにより、県内における面的な拡がりを図るとともに、開催回数を増やすことで、出会いの機会を更に創出する。        ・イベント時に、パブリックビューイングなど若い世代が興味を持つプログラムを設定し、男女100人による大規模イベントを開催する。</p> <p>課題2 普段の生活において、同年代の異性と話す機会がない。        ・結婚を希望する独身者の中には、恋愛経験が少ないほか、普段から異性と話す機会が少ないことから、異性と話すことを苦手に思い、出会いイベント等の場において上手く自分をアピールできないとの声が一定数あり、自分のコミュニケーション力に不安を感じている独身者が多い。        【課題2に対応する取組】        ・結婚を希望する独身者に対し、コミュニケーション能力向上などのスキルアップを行う。        ・イベントプログラムに結婚サポーターへの相談会を組み込むことで、相談しやすい環境をつくり、伴走型支援につなげる。</p>		

課題3 これまでの出会いイベントは婚活色が強すぎる  
 ・一般に行われている婚活イベントは、結婚を強く望む方々の出会いの場であり、気軽な気持ちで参加できる出会いの場を求める声がある。  
 【課題3に対応する取組】  
 ・趣味や体験型コンテンツをテーマとすることで、出会いとは別の要素が加わり、気軽にイベントに参加しやすい雰囲気演出する。  
 ・個人だけではなく、グループでの参加も受け付けることで、1人では出会いイベントに参加しにくいと思っている独身者もが参加しやすくなる。

課題4 女性の参加者が集まらない  
 ・イベントにおいて、男性からは毎回定員以上の参加申込があり、参加者を抽選で選出しているが、一方で女性からの参加申込は少なく、男女間の人数の偏りを軽減するために男性の参加者数を調整せざるを得ない状況が依然として続いている。  
 【課題4に対応する取組】  
 ・イベントのテーマは、女性が参加したくなるようなものとし、女性の参加率アップに努める。  
 ・R5事業で実施したアンケートにおいて、特に女性や若年の参加者から同世代との交流を求める声があった。これに対応し、イベントごとに年齢制限を設け、同世代同士の出会い・交流を後押しする。

※用語説明  
 ・すこやかあきた出会い応援隊（以下「応援隊」という）：  
 結婚を希望する独身者に対し、出会いの機会を創出するため、センターに登録して出会いイベントや婚活スキル向上セミナー等を開催する民間団体等である。  
 ・結婚サポーター（以下「サポーター」という）：  
 地域の結婚相談役として県に登録し、結婚を希望しているがサポートを必要とする方に、お世話やアドバイスをする者。

番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
1	婚活スキル向上セミナー	<p>【開催数／定員】</p> <p>①開催数：3回／定員：男女各20人 計120人            ②開催数：1回／定員：男女各50人 計100人</p> <p>【内容】</p> <p>・結婚を希望する独身者が、自信を持って婚活に臨めるよう、異性とのコミュニケーションスキル等を高めるセミナーを開催する。            ・年代に対応したコミュニケーション法や自己PR法等を学べるセミナーとし、対象年齢を設ける。            ・イベントプログラムに結婚サポーターへの相談会を組み込むことで、相談しやすい環境をつくり、伴走型支援につなげる。            ・県内全域（県北、中央、県南）で開催することにより、参加しやすい環境をつくる。</p>	○	○
2	婚活スキル向上交流会	<p>【開催数】</p> <p>①開催数：3回、定員：男女各20人 計120人            ②開催数：1回、定員：男女各50人 計100人            ※①、②ともに、前項のセミナーに参加した者のみを対象とする。</p> <p>【内容】</p> <p>・セミナーで学んだ内容を実践できる場としての交流会とする。            ・セミナーの感想や結婚の希望を叶えていく上での意識変容を把握するとともに、次年度以降のステップアップに結びつけるため、参加者を対象としたアンケートを行う。            ・結婚サポーターによるフォロー、個別相談対応者への見守り支援を行い、あきた結婚支援センターを中心とした伴走型支援へつなげる。            ・イベントを県内全域（県北、中央、県南）で開催することにより、居住地が近い方との出会いの機会を創出する。            ・イベント時に若い世代が興味を持つプログラムを設定するとともに、男女100人による大規模イベントを開催することで、一度に多くの出会いが見込める。</p>	○	○
3	「まずは出会いから」応援事業（AKITA友活イベントの開催）	<p>【開催数／定員】</p> <p>①開催数：2回／定員：男女各30人 計120人            ②開催数：3回／定員：男女各20人 計120人</p> <p>【内容】</p> <p>・気軽に参加できる出会いの場として、規模等が異なる出会いイベントを県が委託事業により実施する。            ・R5のアンケートにおいて、特に女性から要望の多かった年齢制限をイベントごとに設けることで、交際に発展しやすい同年代の交流を促進する。            ・結婚の希望をかなえる上での独身者のニーズや意識の変容を把握し、また、次年度以降のステップアップに結びつけるため、参加者を対象としたアンケートを行う。            ・本業務は、委託により実施する。</p> <p>【本事業と有機的な連携を行う取組】</p> <p>1. 参加者全員に、あきた結婚支援センター（以下「センター」という。）への会員登録を案内し、登録を促進する。            2. 参加者全員に対し、「センター」が行っている出会いイベント情報等を案内するLINEやメルマガへの登録を案内し、出会いイベントへの継続的な参加を促す。            3. 本事業終了時に、参加者から恋愛や結婚に関する相談があった場合、近隣で活動している「サポーター」を紹介する。            4. 参加者全員に対し、婚活スキル向上事業において実施するセミナー・交流イベントへの参加を促し、単発のイベント参加で終わらず、本格的に婚活を始める流れを作る。</p>	○	○
<p>【次年度以降に向けた事業の方向性】            令和7年度以降においても、結婚を前向きに考えたい独身者のニーズを把握しながら、異性と出会う機会を増加させるとともに、結婚の希望をかなえるために積極的な活動ができるよう支援する。</p> <p>【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】</p>				

個別事業の内容  
 ※(注)3

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値
		合計特殊出生率			1.42 (R6)
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.18 (R4)	
	婚姻件数		件	2,447 (R4)	
婚姻率			2.6 (R4)		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	事業内容番号	項目			
	(アウトプット)				
	1	セミナーの参加者数	人	220	47 (R5)
	1	セミナーの募集定員に対する参加者数の割合	%	100	58.7 (R5)
	2	交流会の参加者数	人	220	47 (R5)
	2	交流会募集定員に対する参加者数の割合	%	100	58.7 (R5)
	2	交流会においてのお引き合わせ成立者数	人	55	17 (R5)
	2	男女間の仲介等を行うためイベントにサポートとして参加した結婚サポーターの	人	20	12 (R5)
	3	イベントの参加者数	人	240	176 (R5.12末現在)
	3	イベントの募集定員に対する参加者数の割合	%	100	67.7% (R5.12末現在)
	3	イベントにおける引き合わせ成立者数	人	80	81 (R5.12末現在)
	3	センターが発信する出会いイベント情報等のLINE及びメルマガ会員の新規登録者数	人	100	82 (R5.12末現在)
	(アウトカム)				
	1・2	セミナー・交流会を通して、婚活に対し自信がたった参加者の割合	%	80	69.5 (R5)
	1・2	セミナー参加者の満足度	%	65	63.0 (R5)
	1・2	交流会参加者の満足度	%	60	58.6 (R5)
	3	同様の出会いイベントへの参加を友人に勧めたいと思った参加者の割合	%	75	80.1 (R5.12末現在)
	3	出会い・結婚に対する活動に前向きになった参加者の割合	%	80	74.4 (R5.12末現在)
	3	イベントに参加して満足だと回答した参加者の割合	%	60	67.6 (R5.12末現在)
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	<p>・本個別事業の実施について、各市町村HPや広報紙への掲載など、市町村と連携して一層の周知に努める。</p> <p>・市町村結婚支援担当者会議を開催し、情報共有を図るとともに県と市町村の連携を強化する。</p>				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	<p>「あきた結婚支援センターの会員団体」及び「すこやかあきた出会い応援隊」への登録を促すとともに、「結婚サポーター」との協力を得ながら、官民共同で結婚を支援する活動を広めていく。</p>				

(注)

- 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
- 2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。
  - ①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題
  - ②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け
  - ③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)
- 3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的な内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
- 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。
- 5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
- 6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中で本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
- 7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
- 8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。